

I. 調查概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

勤労者を取り巻く雇用環境、事業所並びに勤労者及び未就労者の雇用・労働に関するニーズ等を把握するため、市内事業所を対象とした「勤労者労働基本調査」並びに市内在住の勤労者及び未就労者を対象とした「勤労者等意識調査」を実施し、今後の施策の基礎資料とする。

(2) 調査方法

勤労者労働基本調査

- ①調査対象：鹿児島市内の従業員5人以上の事業所
- ②標本数：1,000事業所
- ③抽出方法：業種別・従業員規模別の割合に応じて無作為に抽出
- ④事業所分類
 - ・産業別（14分類）
「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業」
 - ・従業員規模別（6分類）
「9人以下」、「10～29人」、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」、「300人以上」
- ⑤調査方法：郵送

勤労者等意識調査

- ①調査対象：15歳から74歳までの鹿児島市民
- ②標本数：5,000人
- ③抽出方法：性別・年代別人口構成割合に応じて無作為に抽出
- ④調査方法：郵送

(3) 調査期日

- ①調査時点：平成30年7月1日
- ②調査期間：平成30年7月～9月

(4) 調査項目

調査票（P320～343）を参照。

なお、両調査で類似する調査項目については、回答の比較分析を実施した。

(5) 調査票の回収結果

調査名	配布数	有効回答数	回収率
勤労者労働基本調査	1,000件	509件	50.9%
勤労者等意識調査	5,000件	2,007件	40.1%

2. 利用上の注意

(1) 共通事項

- ①図表の「N」の数値は、質問に対する回答の総数を表す。
- ②構成比は、端数処理（小数点第二位で四捨五入）の関係で、合計が100%とならないものがある。
- ③統計符号「－」は、無回答または該当なしを表す。
- ④この調査は、無作為抽出により回答者（回答事業所）を選定しているため、前回調査との比較については留意する必要がある。
- ⑤設問によってサンプル数の少ないものがあるため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

(2) 勤労者労働基本調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の業種分類については、サンプル数が少ない業種を、「その他」としてまとめて分析した。

「その他」の内訳：「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融・保険業」「不動産業・物品賃貸業」「教育・学習支援業」
--

(3) 勤労者等意識調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の就業形態分類については、「正規・非正規の別」として、以下の通りまとめて分析した。

「正規」の内訳：「正社員・正職員」
「非正規」の内訳：「契約社員」「嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣労働者」
「自営業 他」の内訳：「自営業」「フリーランス」

- ②グラフ中の年代の区分については、「75歳以上」のサンプル数が少ないため、「70歳～74歳」と「75歳以上」をまとめて「70歳以上」とした。

(4) 付属統計表

- ①両調査とも属性（業種、性別など）を記入していない回答があるため、「業種別」、「性別」などの各区分の合計が「事業所計」（勤労者労働基本調査）、「総数」（勤労者等意識調査）の数値と一致しないものがある。